

モロッコ経済日誌 2016年9月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①中央銀行の諮問会議¹

27日、中央銀行は四半期に一度の諮問会議を開催し、政策金利を2.25%に据え置くことを決定した。通貨供給量、物価上昇率の動向及び経済状況を分析した結果、現在の金利が妥当と判断した。経済成長率について、2016年全体では3.8%（農業分野は9%、非農業分野は2.9%）に達するとし、2017年については、農業の収穫高が平年並と仮定した場合、3.2%に減速すると予測。2016年の物価上昇率は1.6%で、2017年は1.2%とした。また、モロッコへの援助資金が80億DHとの想定で、2016年の経常赤字はGDP比1.9%に減少し（2017年はGDP比1.2%）、外貨準備高は輸入額の7か月と6日分まで増加（2017年は7か月と20日分まで増加）すると予測した。予算法で設定した2016年度単年度赤字をGDP比3.8%、2017年をGDP比3.2%に押さえるという目標は達成可能とした。

②海外直接投資額²

モロッコ為替局の報告によると、8月末までのモロッコへの海外直接投資額は前年同期より36.6%減少（79億DH減）し、136億DHとなった。同時期のモロッコによる海外投資額は7億DH。なお、在外モロッコ人からの海外送金は4.8%（19億DH）増加し、427億DHとなった。観光収入は4.5%増（額にして19億DH）で439億DHとなった。

2. 産業・農業

①ボーイング社、エコシステム新設合意³

27日、エル・アラミ産業・貿易・投資・デジタル経済大臣及びレイ・コナー・ボーイング社副社長は、モハメッド6世国王臨席の下、ボーイング社の下請け企業を集積したエコシステムをタンジェに設立する合意文章に署名した。同エコシステム新設により関連企業約120社がモロッコに進出予定で、輸出による売上は10億米ドルが見込まれおり、8,700名の技術者の新規雇用が予定されている。当地における航空産業関連企業数は過去10年間で6倍増加しており、現在は121社が進出している。

②カサブランカ・ファイナンス・シティ⁴

¹ エコノミスト紙、オジオルディル・マロック紙、レ・ゼコー紙（9月28－29日）

² エコノミスト紙、レ・ゼコー紙（9月19日）

³ エコノミスト紙、ルマタン・エコ紙等（9月29日）

カサブランカ・ファイナンス・シティ(CFC)は、世界金融センター指数(GFCI)において世界33位、MENA地域2位に、アフリカ1位にランキング入りした。

3. エネルギー・電気・水

①ヌール・ミデルト、タタ発電計画⁵

モロッコ持続可能エネルギー庁(MASEN)は、現在進行中のミデルト及びタタの太陽エネルギー発電所建設計画にて、それぞれの発電所の発電可能能力を800MWに引き上げると発表した。なお、2014年の同計画発表時の発電可能能力(400MW)と比較し倍となった。

②第2回太陽光発電見本市の開催⁶

7日から9日の間、カサブランカにて開催された第2回太陽光発電見本市(Photovoltaica)にて、アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は、2020年までの総発電能力における再生可能エネルギーの割合を42%から43%に増加すると発表した(2020年までに再生可能エネルギーの割合を7,000MW、2030年までに13,000MW(52%)とする)。なお、アマラ大臣は同見本市にて Gas to Power プロジェクトの事前資格審査は2016年11月に告示される見込みと発表した。

③新ジョルフ・ラスファールエネルギー港、建設計画⁷

26日付けルマタン・エコ紙は、LNG受入れ基地を備えるジョルフ・ラスファールのエネルギー港建設計画に関し、従来の予定では同港の事業権は、Gas to Power 計画の枠内にて事業権入札が実施される予定であったものの、同港の建設に関し、新規に次の3つのシナリオがあると報じた。1つめは政府が建設するもの、2つめは同港を運営する特別目的会社が設立するもの、3つめは Gas to Power 計画の枠内として事業権者が建設するものとなった。なお、事業主体にかかわらず同港の建設工事は2017年中に開始される見込みと報じた。

④ONEE, 20億DH調達⁸

7日、モロッコ電力・水道公社(ONEE)は、債券の証券化により総額20億DHの調達に成功した。同公社の2013年6月からの起債総額は53億DHに達する。

4. その他

①タカ・モロッコ社の業績⁹

⁴ オジヨルディール・マロコ紙(9月27日)

⁵ ルマタン・エコ紙(9月19日)

⁶ エコノミスト紙, レ・ゼコー紙等(9月8日)

⁷ ルマタン・エコ紙(9月26日)

⁸ メディア24等(9月15日)

⁹ オジヨルディール・マロコ紙(9月28日)

27日、カサブランカにて、タカ・モロッコ社は、2016年6月までの連結決算純収益のグループ帰属分は前年同期比5%増加し、4.67億DHとなったと発表した。好調の理由は、石炭調達価格の低下、ジオルフ・ラスファール発電所5号機のマイナー・レヴィジョン、同発電所1～4号機の好調な稼働によるもの。